



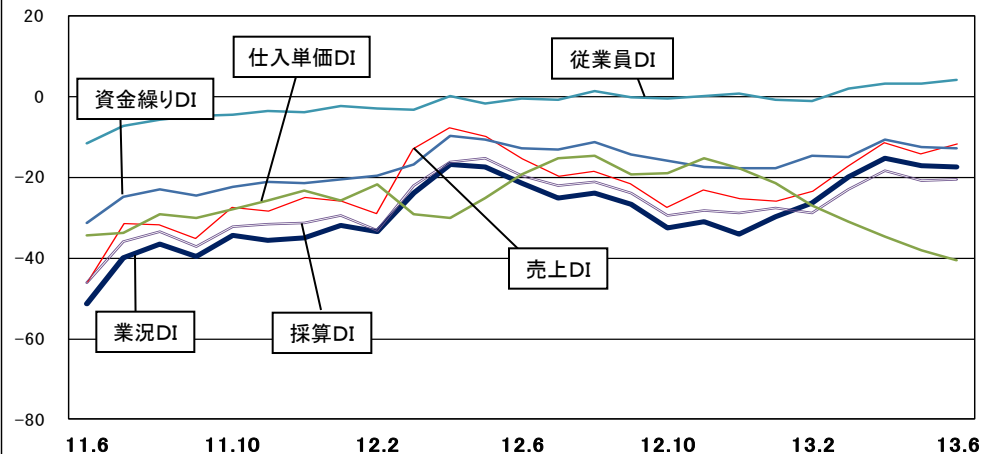
業況DIは、回復基調が続くも、足元では横ばいで推移

ポイント

▶6月の全産業合計の業況DIは、▲17.3と、前月から▲0.2ポイントの横ばいで推移。中小企業の景況感は、好調な建設業や回復傾向にある自動車をはじめとする輸出関連企業に下支えされ、底堅い動きとなっている。他方で、燃料(原油、ガス)や原材料の価格上昇・高止まりに加え、人件費、電力料金などのコストが増す中、価格転嫁が進まないとの指摘もあり、中小企業の中には、依然として景気回復の実感が乏しい状況も伺える

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲13.7(今月比+3.6ポイント)と、改善する見込み。消費税引き上げを見据え住宅の駆け込み需要が本格化する建設業や、自動車を中心に業績改善が進む製造業が下支えし、持ち直しの動きは続く見込み。他方、燃料・原材料の価格動向や電力料金の値上げなど懸念材料は多く、一部では、景気回復の実感に乏しく、先行きを不安視する声も聞かれる

LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年6月以降)



電力料金上昇の経営への影響

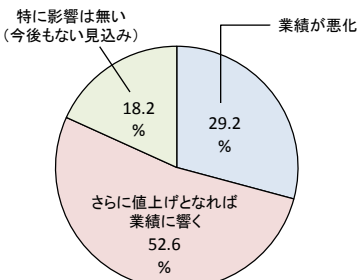
▶電力料金の上昇により「業績が悪化」している企業(全産業)は29.2%。今のところ影響は大きくないものの「さらに値上げとなれば業績に響く」企業(全産業)は52.6%

▶業種別にみると、製造業では39.7%が「業績が悪化」としており、「さらに値上げとなれば業績に響く」を含めると約9割の企業に影響が及ぶ見込み

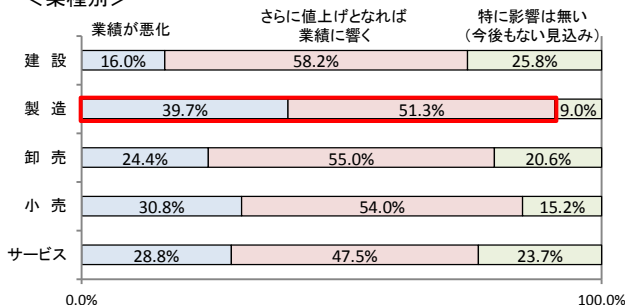
▶電力料金上昇への対応として「省エネ性能の高い設備への更新」(23.5%)、自家発電設備の導入(2.5%)など設備等の投資による対応が見られる一方、「人件費の見直し」(9.4%)、「生産・営業活動の抑制」(7.4%)などコスト削減や事業活動の縮小なども見られる。また、「販売価格への転嫁」は約1割に止まる

◆電力料金上昇による経営への影響

<全産業>

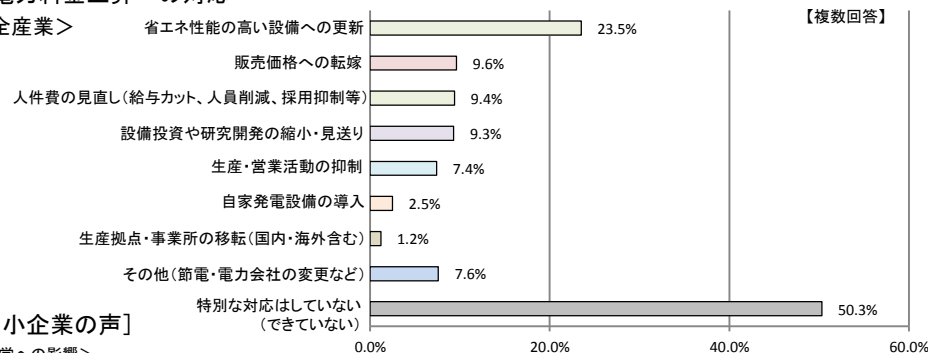


<業種別>



◆電力料金上昇への対応

<全産業>



[中小企業の声]

<経営への影響>

▶今後、電力料金がさらに値上げとなれば自社への影響に加え、取引先の生産拠点の海外シフトが懸念される (横浜 運送業)

▶受注が増えても、洗濯機・ボイラー等の設備の稼働が高まるに伴うコストアップの影響が大きい (鎌倉 クリーニング業)

▶電力料金の上昇は炉のランニングコストへの影響が大きく、利益を圧迫 (甲府 金属熱処理業)

<電力料金上昇への対応>

▶今後の電力料金の値上がりに備え照明のLED化を実施 (札幌 旅館業)

▶設備投資や研究開発費の縮小・見送りで対応せざるを得ない (静岡 加工機械製造業)

▶デマンド監視装置の導入等により電力の使用量を約1割削減 (鹿沼 総合スーパー)